11/18 朝日

コロナかかりつけ医 不足

大阪府 受け入れ機関 想定の6割

新型コロナウイルスの感染が再び拡大するなか、症状が出た人にはまず、かかりつけ医がいる地元の診療所などで診療や検査を受けてもらう運用を大阪府が24日から始める。しかし、受け入れを予定する医療機関は想定の6割強にとどまる。小規模な診療所では、感染者と非感染者の区域を分けるゾーニングなどが難しいためだ。

診療所、患者の区域分け困難

厚生労働省が9月に示した方針に基づく対応だ。府はインフルエンザと同時流行した場合、1日に必要な新型コロナの検査数を最大2万2千件と見込む。現在は府の施設や大規模病院で約3500件の検査しか対応できず、診療所や小規模な病院を加えて約1万8千件増やす計画だ。

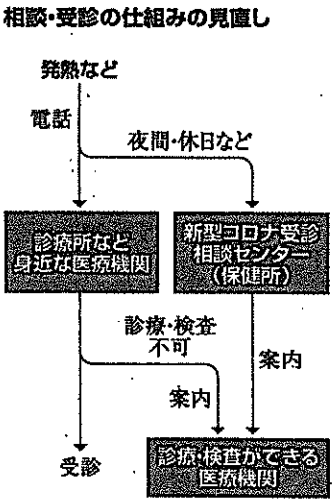
そのために必要な医療機関は1500カ所になると見積もっているが、府の調査に対して、受け入れの意向を示しているのは988カ所（13日現在）。500カ所ほど足りていない。規模の小さな診療所からは「ゾーニングが十分にできない」「事前の連絡なしに来られると混乱する恐れがある」といった不安の声があるためだ。

診療を受けやすくするために、府は同意を得られた病院や診療所名の公表を検討しているが、風評被害を懸念して難色を示す施設もあるという。患者が殺到することを避けるために、公表には一定数の医療機関の同意が必要で、吉村洋文知事は「ほとんどダメとなれば民間の医療機関なので公表は難しい」と話している。

いずれにせよ、検査を受けたい人ははかかりつけ医に相談する必要がある。かかりつけ医がいない人や休日・夜間は従来通り保健所の相談センターが対応する。検査は比較的安くて時間がかからない抗原簡易キットを想定する。

府は当初、発熱やせきといった症状があれば保健所を通じて検査を受けてもらう態勢だった。しかし、保健所の負担が増加したことから、7月からは保健所を通さずに診療所で受診した上で地域の大きな病院で検査を行う仕組みも導入した。今回は診療所などが原則診療から検査まで行う態勢づくりをめざす。

（森下裕介、多鹿ちなみ）



感染拡大 埋まる病床

感染者の急増で、各地で入院患者が増え、病床が逼迫し始めている。

北海道での新型コロナの入院患者数は686人（16日時点）。すぐに使える病床963床の7割が埋まる計算だ。

旭川市では病院でクラスター（感染者集団）が発生。市内では五つの基幹病院がコロナ患者向けに約100床を確保しているが、6割が埋まった。19人の患者を受け入れている旭川赤十字病院の牧野憲一院長は「現場のスタッフの数はもうギリギリだ」と話す。

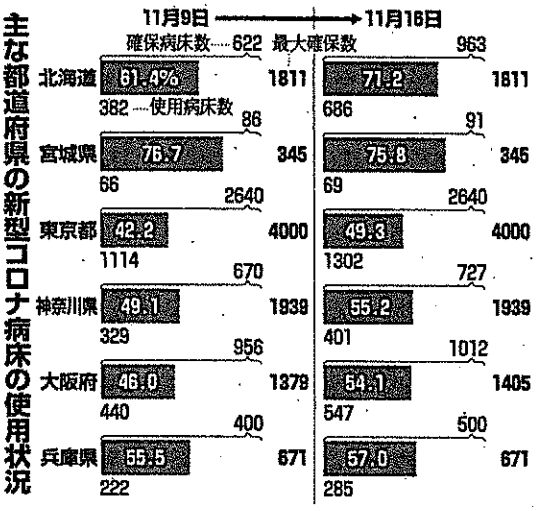
「高齢の患者が一気に増えてしまうのが一番心配だ。（県独自の）緊急事態宣言もありうる」。宮城県の村井嘉浩知事は16日の記者会見で危機感を示した。

10月半ばまで500人止まりだった県内の感染者の累計は、1カ月で倍増。10月31日に仙台市の有料老人ホームでクラスターが確認された。16日時点ですぐに使える病床は91になったが、その使用率は75％で、高止まりが続く。

東京都でも入院患者数は増えている。10月は1千人前後で推移したが、11月16日に約2カ月ぶりに1300人を超えた。特に重症患者は14日に41人となり、約半年ぶりに40人を超えた。重症患者向けの病床について都は17日、現状の150床から増やす準備をするよう医療機関に通知した。

国が公表する病床の使用率は、最大で確保できる数を元に計算しているため、やや余裕があるようにもみえるが、こうした病床はすぐに使えるとは限らない。

17日に初めて100人以上の感染者が発表された兵庫県では、16日時点で入院患者は285人いる。県はすぐに使える病床を11日に100床増やして500床としたが、半分以上が埋まる計算だ。県は最大で671床を確保できるよう、医療機関と調整した。井戸敏三知事は17日に記者会見し、「十分対応できると思っている」と話した。

大阪府内では17日時点で重症患者は69人となった。重症向けに確保している206床の使用率は33・5％になり、10日間で10％以上上昇した。しかし、確保したうち、運用できる病床は同日現在で111床にとどまり、実際の使用率は6割を超えている。府は現在、運用できる重症病床を150床程度に増やすよう、一般病床からコロナ用病床への転換を病院に求めている。

京都府では17日、1日あたりで過去最多の49人の感染が確認された。直近7日間の平均の新規感染者が20人を超え、府独自の基準で最高である「特別警戒基準」に達した。この水準になるのは8月28日以来だ。ただ、コロナ患者用に569床を確保しており、16日現在の使用率は17・4％で、西脇隆俊知事は17日の会見で「病床が逼迫している状況にない」と話した。